

社会運動の政治的発生条件-合理的選択理論に基づく理論的考察-

著者	山本 英弘
号	159
発行年	2002
URL	http://hdl.handle.net/10097/14422

法として、合理的選択理論に基づいたフォーマライゼーション（数学的定式化）の意義を検討した。また、本稿の議論が社会運動論を超え、広く社会科学全般にどのように位置づけられるのかを、ミクロ・マクロ問題および政治権力をめぐる諸研究について検討した。

第2章 政治的機会構造論再考

第2章ではまず、社会運動という行為にとっての機会条件に着目した諸アプローチについて簡単に振り返った後、特に政治的機会構造論による社会運動発生論の論理について期待効用モデルを用いた検討を行った。機会条件に着目したアプローチの代表例として、資源動員論と政治的機会構造論を挙げることができる。これらは、挑戦者の保有する資源に着目するアプローチと運動をとりまく外的環境に着目するアプローチに大別できる。どちらも挑戦者にとって運動という行為を行ううえでの制約ないし促進条件となっているという意味で機会条件である。

政治的機会構造論は現在のところ社会運動の外的環境に着目するアプローチの中でも、現在多くの研究者の注目を集めている。その中の重要な論点の1つとして、政治的機会構造の開放性が社会運動の発生にどのような影響を及ぼすのかという問題を挙げることができる。政治的機会構造の開放性というのは、社会運動を行うにあたり種々の政治的要因がどの程度有利に作用するのかを表す概念である。具体例として、挑戦者が政治的意思決定プロセスにどの程度アクセスできるのか、政治体が運動の要求をどの程度受け入れるのかなどを挙げることができる。従来の政治的機会構造論では政治的機会構造の開放性と運動発生との関連について主として3つの仮説が提示されてきた。第1に、政治的機会構造が開放的であるほど社会運動が発生しやすい（開放発生仮説）、第2に、閉鎖的であるほど運動が発生しやすい（閉鎖発生仮説）、第3に、極端な開放や閉鎖ではなく中程度に開放的なときに運動が発生しやすいである（逆U字仮説）。これらは社会運動の発生という1つの現象に対する競合する複数の仮説であり、大変興味深いものである。しかし、各仮説のうちどれがより高い説明力を有しているのか、また、各仮説がどのような条件で適合するのかについて十分に検討されていないために、分析結果が錯綜したままである。

第2章の後半ではこの問題に取り組んだ。そして、合理的な挑戦者による期待利得計算という視点から挑戦者の行為原理を定めることで、先に述べた政治的機会構造の影響に関する3つの競合する仮説の適否を検討した。挑戦者は社会運動を行うか、行わないかの意思決定に直面している。それぞれの手段とも挑戦者が抱える社会問題を解決する可能性がある。こうした状況で、挑戦者はそれぞれの手段を選択したときの利得（問題が解決したときの利益および運動を行ったときのコスト）と問題解決の確率をもとに期待利得を計算し、それを最大化する手段を選択する。このように挑戦者の行為原理を期待効用モデルとして定式化することで分析を行った。

結果として、非制度的な社会運動を行うことで問題が解決する確率と運動を行わないときに問題が解決する確率との差が挑戦者の意思決定にとって重要であることが明らかとなった。さらに、次の知見が得られた。第1に、このモデルから得られる結果は、先に挙げた各仮説ともに包含しうる。第2に、政治的機会構造が開放的なときに社会運動が発生するという仮説と閉鎖的なときに運動が発生するという仮説はそれぞれ政治的機会構造に対して明示化されていない前提がおかれている。開放発生仮説の場合は運動以外の手段による問題解決の確率がある程度小さくなくてはならない。また、閉鎖発生仮説の場合は運動による問題解決の確率がある程

度大きくなければならない。第3に、逆U字発生仮説は論理的にありえる条件を見落としているために不十分な議論となっている。この仮説がいうように、運動による問題解決の確率およびそれ以外の手段での問題解決の確率がともに大きいか小さい（政治的機会構造が極端に開放的あるいは閉鎖的）条件ばかりでなく、双方の確率とも中程度のときでも社会運動が発生する蓋然性は低い。また、政治的機会構造の極端な開放、極端な閉鎖、中程度という表現からは政治的機会構造が一次元状の概念であるかのようなようであるが、ここでの分析から運動を行うときに問題解決する確率および運動を行わないで問題解決する確率の二次元によって表せるものである。

第3章 政治的機会構造の再構成

第3章では、政治的機会構造論の問題点を検討し、近接する諸領域の研究を参照しつつ、後続の章における分析枠組を構築した。

多くの先行研究において政治的機会構造は複数の政治的要因から構成されるものとして捉えられてきた。しかし、政治的機会構造の構成要素となる政治的要因間の関連については十分な検討がなされてこなかった。このため政治的機会構造が運動の発生に及ぼす影響のメカニズムの一部が曖昧なまま残される。この問題をクリアするために、まずは政治社会・市民社会論、政治体制論、権力構造論、ネオ・コーポラティズム研究、利益誘導型政治、新制度論といった関連する領域の研究について検討を行った。そして、それをもとに後続の章における政治的機会構造の分析枠組を構築した（図1参照）。

図1の上部はこうした政治体と支持基盤との関係を表している。図1では支持基盤がsとtの2つに分かれている。これはある社会問題に対して異なる利害をもった支持基盤が存在していることを表している。政治体はどちらの支持基盤とも関係をもちうるが、その強度には違いがある。政治体とどちらかの支持基盤との間に強い関係がみられるならば、その支持基盤は政治的意思決定過程に大きな影響力をもつといえる。それに対して、政治体がどちらの支持基盤とも同程度の強度の関係にあるならば、どちらの政治体も同程度に政治的意思決定過程に影響力を及ぼすことができる。

挑戦者による要求が実現する可能性は政治体の政策選択に依存するところが大きい。ただし、政治体の政策選択を規定するのは政治体と支持基盤との関係である。挑戦者が特定の支持基盤と利害を同じくする場合、政治体と支持基盤との関係が強い方が挑戦者自身の利害にかなう政策が採用される可能性が大きい。そのため、政治的機会構造は挑戦者にとって開放的（有利）だといえる。それに対して挑戦者と利害を異にする支持基盤と政治体の関係が強ければ、自らの利害に反する政策が採用される可能性が大きい。そのため、政治的機会構造は閉鎖的だといえる。図1において挑戦者と支持基盤との間が線で結ばれているのは、両者に利害の異同についての関係があることを表している。このように、政治体がどのような支持基盤と関係をもつかという関係の形態が挑戦者にも影響を及ぼすものと考えられる。

政治体は依拠する支持基盤ばかりでなく、社会運動を行おうとする挑戦者へも対処しなければならない。支持基盤の利益に沿うように政策を決定したとしても、社会運動による反対を受けることで政策を遂行できないことが考えられる。そのため、社会運動による要求活動をも考慮に入れたうえで最適な政策を決定する必要がある。一方で、挑戦者は自分達の要求を達成するという目的に対して最適な手段を選択するものと仮定する。そのため、どの程度、要求が実

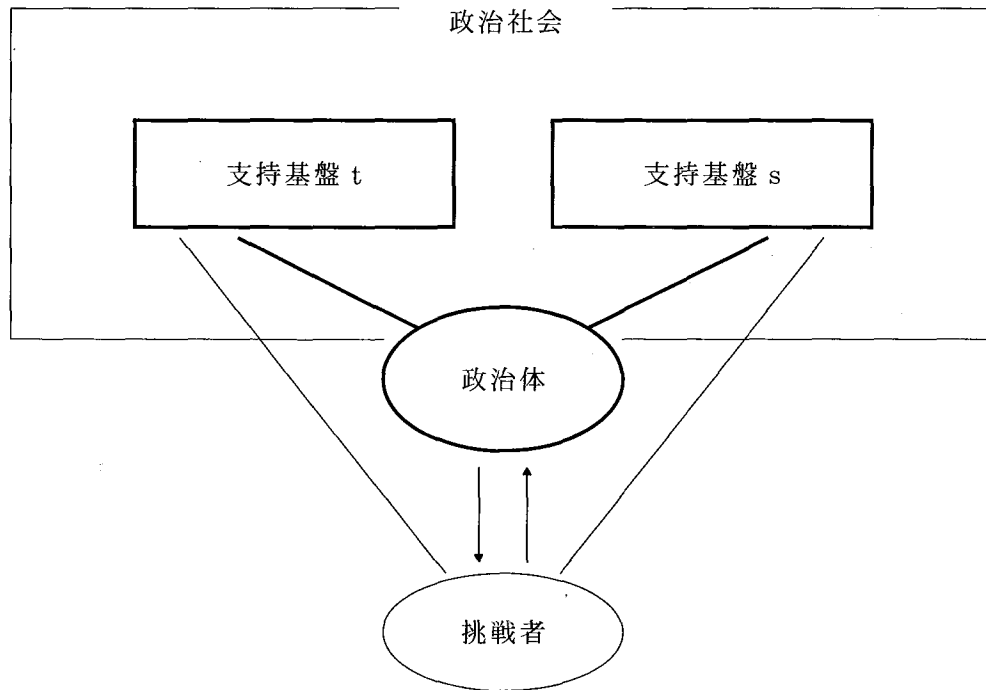


図1 政治的機会構造の分析枠組

- 1) 行為者間の線はなんらかの関係があることを示している。
- 2) 政治体と挑戦者との間の双方向の矢印は相互作用関係を表している。
- 3) 太線は政治体と支持基盤との関係の形態と強度という政治的機会構造を表している。

現可能なのかを考慮して社会運動を行うかどうかの意思決定を行う。要求の実現可能性に影響を及ぼすのが政治体による政策決定である。そのため、挑戦者の側でも政治体の動向を考慮した意思決定がなされる。このように政治体と挑戦者との間には相互作用関係がある。これは図1では挑戦者と政治体との双方向の矢印で示している。

以上より、本稿でとりあげる政治的機会構造の要因は、政治体と支持基盤との関係の形態（挑戦者にとって親和的かどうか）と、その強度である。これらは政治体の政策決定に影響を及ぼし、ひいては政治体との相互作用を行う挑戦者にも影響を及ぼす。

第4章 社会運動発生ของเกม理論による分析

第4章では、第3章で構築した分析枠組をもとに、挑戦者と政治体との相互作用に関するゲーム理論モデルを構築した。そしてそれをもとに、挑戦者が社会運動を行うための、政治的機会構造の条件および挑戦者間の資源分布の条件を明らかにした。

ゲーム理論モデルは次のように要約できる。政治体には2種のタイプ s 、 t があり、政治体 s は挑戦者に親和的でない支持基盤 s に依拠し、政治体 t は挑戦者に親和的な支持基盤 t に依拠している。挑戦者はある社会問題に対して自分たちの要求を主張するために運動を行うかどうかの選択に直面している。選択に先だって自分が対峙する政治体がどのタイプであるのかについてわからず、それについての信念を形成する。ここで挑戦者による政治体 s だという信念を θ とする。政治体は問題に対処する政策 s 、 t のいずれかを選択する（それぞれの政策には不作為も含む）。支持基盤 s にとって有利な政策 s は挑戦者にとって不利な政策であるのに対して、支持基盤 t にとって有利な政策 t は挑戦者にとっても有利な政策である。

政治体が政策 s を選択したとき挑戦者と利害が対立することとなる。この場合、その後の運動の展開しだいで運動が成功するか失敗するか（または政策が失敗するか成功するか）が決定するものとする。このとき、当該の挑戦者が他の挑戦者の活動とも相まって成功する確率を q_1 、失敗する確率を $1 - q_1$ とする。また、当該の挑戦者は活動しなくても他の挑戦者の活動によって成功する確率を q_2 、失敗する確率を $1 - q_2$ とする。 q_1 は他の挑戦者に加えて当該の意思決定者である挑戦者も含まれるので、それだけ成功の確率は高いといえる。ゆえに、 $q_1 > q_2$ である。なお、ここでは対抗運動はないため政策 t は失敗しないものと仮定する。そのため政治体が政策 t をとったときには結果が確定する。

ここで、挑戦者、政治体それぞれの利得について仮定する。挑戦者にとって運動が成功したときの利得を V 、失敗したときの利得を $-D$ とする。また、運動を行うときのコストを $-C$ とする。政治体 s にとって政策 s が成功したときの利得を H_s 、失敗したときの利得を L_s とする（政治体 t については同様の利得を小文字で定義する）。政策 t が成功したときの利得を H_t とする。政治体の利得は支持基盤からの報酬（集票、政治献金など）によって決定される。政治体 s にとって $H_s > H_t > L_s$ 、政治体 t にとって $h_t > h_s > l_s$ とする。これは、どちらの政治体であっても政策の成功の方が失敗よりも高い報酬が得られること、政治体 s にとっては支持基盤 s からの報酬の方が大きいこと、逆に政治体 t にとっては支持基盤 t からの報酬の方が大きいことを表している。それぞれの依拠する支持基盤との関係がより重要であることを意味している。

挑戦者と政治体の選択の組み合わせは 4 通りあり、それぞれにおける利得は次のようになる（政治体 t の場合は政治体の利得が小文字で表される）。

- 1) 当該の挑戦者が運動を行うことを選択し、政治体が政策 s を選択する。
 - ・他の運動の活動とも相まって確率 q_1 で成功し、 $1 - q_1$ で失敗する。また、運動を行うのでコストが生じる。そのため挑戦者の利得は、 $q_1(V - C) + (1 - q_1)(-D - C)$ となる。
 - ・政策 s は確率 $1 - q_1$ で成功し、 q_1 で失敗する。そのため、政治体の利得は $(1 - q_1)H_s + q_1L_s$ となる。
- 2) 当該の挑戦者が運動を行わないことを選択し、政治体は政策 s を選択する。
 - ・他の挑戦者が運動を行って確率 q_2 で成功し、 $1 - q_2$ で失敗する。そのため挑戦者の利得は、 $q_2V + (1 - q_2)(-D)$ となる。
 - ・政策 s は確率 $1 - q_2$ で成功し、 q_2 で失敗する。そのため政治体の利得は $(1 - q_2)H_s + q_2L_s$ となる。
- 3) 当該の挑戦者が運動を行うことを選択し、政治体が政策 t を選択する。
 - ・政策 t は挑戦者に有利な政策であり、成功したときの利得 V を入手できる。しかし、運動を行うため利得全体では $V - C$ となる。
 - ・政策 t の遂行により利得 H_t 得る。
- 4) 当該の挑戦者が運動を行わないことを選択し、政治体が政策 t を選択する。
 - ・挑戦者の利得は V である。
 - ・政治体の利得は H_t である。

こうしたストーリーから不完備情報ゲームを構築し、モデルから社会運動の発生条件を導出した。さらにそこから 4 つの含意が得られた。

含意Ⅰ：社会運動を行って問題解決する確率と運動を行わなくても問題解決する確率との差が大きいほど社会運動が発生する蓋然性が高い。

含意Ⅱ：政治体と支持基盤との関係の形態という点からみると、挑戦者にとって親和的でない政治体のタイプであるほど社会運動が発生する蓋然性は高い。この意味で、政治的機会構造が閉鎖的なほど社会運動は発生する。

含意Ⅲ：挑戦者にとって親和的でない政治体と支持基盤との関係が一定程度強いときに社会運動は発生する。しかし、関係がさらに強くなると運動が発生する蓋然性は低下する。したがって、政治的機会構造と運動発生との関連は非線形である。

含意Ⅰ、Ⅱ、Ⅲはともに政治的機会構造に関するものである。含意Ⅰは第2章における分析との整合的な結果である。本章で構築したゲーム理論モデルから第2章で構築した期待効用モデルと同一の条件が導出されることがわかった。すなわち、どちらのモデルにおいても運動が発生する条件には、運動を行って問題が解決する確率と運動を行わないで問題が解決する確率の差が重要である。そのため、第2章で行った考察はこのモデルの分析にも当てはまる。

含意Ⅱ、Ⅲを総合すると次のようにいえる。社会運動が発生するには、挑戦者にとって親和的でない政治体と支持基盤との関係がみられる（政治体s）ときの方が、運動が発生する蓋然性は高い。もっとも、信念の程度は政治体と支持基盤との関係の強度に依存する。関係の形態が挑戦者にとって不利であっても弱い関係であれば運動は発生しない。関係が強固になると運動が発生しうるが、過度に強固になるとかえって運動が発生する蓋然性は低くなる。

以上の知見は政治的機会構造論に対して次のような貢献がある。第1に、政治的機会の開放性の程度という点からは、関係の形態、強さともに運動にとって親和的でない関係が強い（政治的機会が閉鎖的）ときに運動が発生する蓋然性が高いといえる。しかし、関係の強さが過度に強固なときはむしろ発生する蓋然性は低くなる。これらは第2章で指摘した運動を行って問題解決する確率と運動を行わなくても問題解決する確率をともに考慮に入れたうえで得られたものであり、従来提示されてきた閉鎖発生説とは論理が異なるものである。また、合理的な行為者を仮定しておきながら不利な政治状況のときに運動が発生するというのは、一見すると逆説的な結果だともいえる。

第2に、関係の形態と強さという2つの要因が関連しあって運動発生に影響を及ぼしていることを示した。第3章で述べたとおり、先行研究では政治的機会構造の構成要素として様々な政治的要因が挙げられてきた。しかし、それらの要因を関連付け、社会運動へと影響を及ぼすメカニズムを検討した研究や要因間の交互作用効果を検討した研究はわずかである。本章の分析はこうした研究の重要性を示唆するものである。

含意Ⅳは挑戦者間の資源をめぐる問題についてである。

含意Ⅳ：他の挑戦者による成功確率が一定程度小さいときに当該の挑戦者による社会運動が発生しうる。なお、当該の挑戦者による問題解決への寄与度が運動発生に及ぼす影響は運動全体での問題解決の確率が一定程度小さいときには線形的である。しかし、運動全体の問題解決の確率が一定程度大きいならば、当該の挑戦者の寄与の程度は影響し

ない。したがって、条件によっては当該の挑戦者が多くの資源を保有している（問題解決に対する寄与度が大きい）ほど運動が発生する蓋然性が高いとは限らない。

従来の資源動員論では資源を多く保有し、社会運動の問題解決の確率が高いときに運動が発生することが想定されてきた。しかし、資源を多く保有している（問題解決に対する寄与度が大きい）ほど社会運動が発生する蓋然性が高いという線形的な効果は、運動全体での問題解決の確率がある程度小さい場合に限られる。他の挑戦者に当該の挑戦者が加わることで運動全体の資源量がある基準を超える場合は、挑戦者の保有する資源量は運動発生には影響しない。さらに、他の挑戦者による資源量が大きく問題が解決する確率が高いときには、当該の挑戦者は社会運動を行わずにただのりする。このように、当該の社会運動が保有する資源の効果は他の挑戦者および運動に参加している挑戦者全体での資源量に依存し、これらの条件によっては当該の挑戦者の資源の効果は異なることが明らかとなった。

第5章 抗議サイクルの形成論理

第5章では、第4章で構築したゲーム理論モデルを動学的に展開することで個々の社会運動の集積からなる運動の盛衰過程（抗議サイクル）がどのように形成されるのかを検討した。

ある1つの運動が発生した後、どのように展開し、やがて終息していくのかという社会運動の動態は、社会運動研究における主要なテーマの1つである。近年では抗議サイクルという定式化のもとに様々な研究がなされている。しかし従来の研究では、実際の運動の盛衰過程を記述し、そこから経験的一般化がなされるのみで、そのメカニズムを論理的に追求した研究はあまりみられない。そこで、前章で構築したゲーム理論モデルを動学的に展開することで、抗議サイクルの形成論理を検討した。

前章で構築したゲームが複数回繰り返される。1回のゲームにおいては1つの挑戦者のみがプレーする。政治体は変わらないが挑戦者は1回毎に交代する。挑戦者は前のゲームを参照して相手がどのような政治体であるのかに関する自分の信念を修正する。そのうえでゲームを行う。ゲームの進行過程で挑戦者が運動に参入すると、次の期での他の運動による成功確率が增加する。

以上の仮定の下で、挑戦者に親和的でない政治体のときに、抗議サイクルは以下のプロセスで発生する。社会運動が発生した当初は、挑戦者にとって親和的でない政治体であるという信念が上昇することにより、運動が発生する蓋然性は高くなる。多くの挑戦者が運動を行うことを選択するので運動は隆盛する。しかし、多くの挑戦者が参加するようになり他の挑戦者での成功確率が上昇すると運動が発生する蓋然性は低くなる。そのため運動の発生数は減少していく。それでもなお運動の発生が増大したとしても、やがて他の運動で十分に成功するので運動はまったく発生しなくなる。こうして、同じゲームを繰り返すことで一貫した論理で、運動の発生から隆盛、そして停滞（新規参入なし）までを描くことができる。さらに抗議サイクルの先行研究および組織生態学で指摘されているように、参入する挑戦者が増加することで資源獲得をめぐる競争が激化し、退出する挑戦者が現れることで抗議サイクルの衰退局面をも描くことができる。

ここでの分析には、次の3つの意義があると考えられる。第1に、抗議サイクルが発生するのは挑戦者にとって親和的でない政治体（その意味で政治的機会構造が閉鎖的）のときである。

ここでの分析からゲームの構造、挑戦者、政治体の行為原理を明確にすることで、政治的機会構造が閉鎖的であるがゆえにかえって運動が発生し、運動全体が隆盛するというメカニズムを明確に示した。第2に、従来の議論では政治的機会構造が抗議サイクルのどの過程に影響するのかについて見解が分かれていた。これに対して、ここでの分析から政治的機会構造は抗議サイクルの隆盛局面のみに影響を及ぼすといえる。第3に、個々の挑戦者の参入が運動の停滞の契機になるという逆説的な現象を見出した。個々の挑戦者は社会変革ないしは社会問題の解決という目的のために運動を行うことを選択する。しかし、多くの挑戦者が参加することによって他の挑戦者による問題解決の確率が上昇するため、後続の挑戦者には参加する誘因がなくなってしまう。それゆえ、新たな運動発生はみられず抗議サイクルは停滞する。こうして外的な要因の変化ではなく、運動の隆盛それ自体が停滞の原因になるという逆説的なプロセスを見出すことができた。こうした知見は経験的に観察された抗議サイクルプロセスの観察や外的要因の変化を追うだけでは明らかにできないものである。

本稿の議論は以上の5つの章からなる。一連の議論を通して、社会運動の機会条件アプローチが抱えるいくつかの課題について解答を与えることができた。この他に、本稿の研究成果を、社会運動の機会条件アプローチ全般の研究方針、ミクロ・マクロ問題、政治権力についての研究という3つの領域に位置づけることができる。

第1に、本稿の研究は社会運動の機会条件アプローチによる研究を精緻化させたものである。資源動員論や政治的機会構造論などの社会運動の機会条件アプローチは1980～90年代に隆盛したものの、近年は閉塞状況にあることが指摘されている。これに代わるアプローチとして台頭しているのがアイデンティティや文化と社会運動との関連を探る諸研究である。こうしたアプローチの変化については、挑戦者の特質やそれを取り巻く歴史的状況に対する考慮を欠いたままの概念の援用と、政治的機会構造概念の拡散にともなう概念の外延境界のあいまいさが主な理由に挙げられている。しかし、こうした問題点は機会条件アプローチの内部でクリアすべき問題であり、他のアプローチへ移行することで解決できる問題ではない。すなわち、個々の研究において十分な概念の検討を行い、かつ説明要因がどのようにして説明対象である社会運動に影響を及ぼすのかというメカニズムを構築し、その結果としてどのような特質の社会運動の説明に適しているのかという概念の適用範囲を考慮に入れることで解決をはかるべきである。本稿の研究では、政治的機会構造の構成要素の問題と要素間の関係および、政治的機会構造と挑戦者間関係が運動に及ぼす影響のメカニズムを考慮にいたした分析を行った。これらは機会条件アプローチの抱える問題点を内部から解決する試みの一つともいえる。

第2に、本稿の研究はミクロ・マクロ問題の探求である。本稿では単に政治的機会構造と挑戦者間の資源分布という社会運動にとってのマクロな外的機会条件と運動発生との共変関係について言及しただけでなく、マクロな条件のもとで挑戦者あるいは政治体がどのように行為選択を行うのかというメカニズムを検討した結果として得られたものである。このことによって、第2章および第4章で分析したように、従来の政治的機会構造論の3つの競合する仮説の論理構造を明確にし、これらを包含しうる表現を明らかにした。また、第4章の分析からは挑戦者にとって親和的でない政治体と支持基盤との関係や、挑戦者間の資源分布が社会運動の発生に非線形な影響を及ぼすことが明らかとなった。詳しい分析については省略したが、これらは、それぞれのマクロ変数の特定の条件において挑戦者が社会運動というミクロな行為を行う

蓋然性を比較することで得られたものである。さらに、第5章では社会運動の動態（抗議サイクル）の分析を行った。そこから、多くの挑戦者が政治的機会構造という外的なマクロ要因に反応して社会運動を行うことで運動全体は隆盛するが、そのことが逆に新たな挑戦者の運動への参入を抑制し、運動全体の停滞を導くことが明らかとなった。当初のマクロな要因の下で挑戦者が行為を選択する。そして、そのミクロな行為が集積した結果として生じたマクロな社会状態は、さらにミクロな挑戦者の反応に影響を及ぼす。このようなミクロとマクロの移行プロセスを導入したために得られた結果であり、マクロな要因の変化を追うだけでは明らかにできないものである。これらのことからわかるように、本稿ではミクロとマクロとのリンクを分析枠組として取り入れたことによって、様々な知見を得ることができた。

第3に、本稿の研究は政治権力についての研究にも貢献する。政治権力については政治学および政治社会学の様々な領域で関心を集めている。本稿では、政治的意思決定に大きな影響を及ぼす政治権力の状態（操作的には、政治体のタイプと挑戦者にとって親和的でない政治体と支持基盤との関係の強度）から社会運動という政治参加が生じる条件を導出した。特に興味深い知見は、挑戦者にとって親和的でない政治体と支持基盤との関係の強度と運動が発生する蓋然性との関係が非線形的なことである（第4章含意Ⅲ）。政治体と特定の支持基盤との関係が強いということは、それだけ政治権力が集権的だと考えられる。したがって、この知見に則せば、社会運動は政治権力が非常に多元的であるときには発生せず、集権的になると発生するが、過度に集権的になると発生する蓋然性が低下する。すなわち、政治権力が多元的であるほど、あるいは政治権力が集権的であるほど社会運動が発生するわけではないのである。こうした本稿の知見を政治権力についての各研究領域に位置づけて考えることで、新たな研究の視点を提供することができると考えられる。

論文審査結果の要旨

本論文は、政治的機会構造と挑戦者間の資源分布という当該の挑戦者を取りまく外的な機会条件に着目して、組織的意思決定主体である挑戦者が社会運動を行う条件を理論的に探求したものである。どのような政治的状况で社会運動が発生するのか、人々はどの程度成功の可能性を期待して社会運動を行うのか、同じような利害関心を持ち社会運動を行おうとする挑戦者が複数存在する場合、どのような条件の下で当該挑戦者は社会運動を行うのだろうか。これらは社会運動発生に関する重要な問題群であるが、本論文は、機会条件から社会運動の発生を経てその動態にいたる過程の解明に焦点を当て、これらの問題群の解明に取り組んだ。

本論文は、全7章と補論、数学付録からなる。序章「課題設定」では、社会運動と政治の問題を検討した後、上記の問題設定を行い、本論文の構成を紹介した。

第1章「研究戦略」では、本論文で上記の課題に取り組むための研究戦略を検討した。まず社会状況の変革志向目的の達成を目指した合理的な集合行為として社会運動を定義した。そして、こうした合理的な行為としての社会運動の有効な分析方法として、合理的選択理論による定式化の意義を検討した。また、社会運動論を越えて広く社会科学全般の中に本論文の議論を位置付けるため、ミクロ・マクロ問題および政治権力をめぐる諸研究について検討した。

第2章「政治的機会構造論再考」では、前半で、社会運動にとっての機会条件に着目した先

行研究を検討した。検討の主な対象は資源動員論と政治的機会構造論である。資源も政治的機会構造も、挑戦者にとって運動を行う際の制約条件ないしは促進条件となっているという意味で、機会条件である。本章では、特に多くの研究者の注目を集めている政治機会構造の開放性と社会運動発生との関係の解明に着目した。この関係に関しては、政治的機会構造が開放的であるほど社会運動が発生しやすいという「開放発生仮説」、閉鎖的であるほど運動が発生しやすいという「閉鎖発生仮説」、極端な開放や閉鎖ではなく中程度に開放的なときに運動が発生しやすいという「逆U字発生仮説」の3つが提唱されてきた。しかしこれらの仮説のどれが正しいのか、またどのような条件でどの仮説がデータに適合的になるのか十分に検討されてこなかった。本章後半では、この問題の解明がなされている。合理的な挑戦者による期待利得計算に着目したモデルから、非制度的な社会運動を行うことで問題が解決する確率と運動を行わないときに問題が解決する確率との差が挑戦者の意思決定にとって重要であることが明らかになり、次の4つの知見が得られた。(1)このモデルから得られる結果は、先にあげたすべての仮説を包含する。(2)開放発生仮説と閉鎖発生仮説は、それぞれ政治的機会構造に対して明示化されていない前提を置いている。(3)逆U字発生仮説は論理的にありうる条件を見落としているために不十分な議論となっている。(4)従来の議論では政治的機会構造が1次元状の概念であるかのように扱われているが、モデルによる分析から政治的機会構造が運動を行うときに問題解決する確率と運動を行わないで問題解決する確率との2次元空間によって表現されることが明らかになった。

第3章「政治的機会構造の再構成」では、政治的機会構造論の問題点をさらに検討した。先行研究では、政治的機会構造を複数の政治的要因から構成されるものとして捉えてきたが、政治的要因間の関連については十分な検討がなされてこなかった。このため政治的機会構造が運動の発生に及ぼす影響のメカニズムの一部が曖昧なまま残されてきた。この問題を解決するために、政治社会・市民社会論、政治体制論、権力構造論、ネオ・コーポラティズム研究、利益誘導型政治、新制度論といった関連する領域の研究について検討を行った。そしてこの検討を通じて、挑戦者と政治体が相互作用し、2種類の支持基盤が挑戦者・政治体と関係を持つという政治的機会構造の分析枠組を構築した。そしてこの分析枠組を用いて、政治的機会構造の要因として、政治体と支持基盤との関係の形態（挑戦者にとって親和的か否か）とその強度を同定した。これらは政治体の政策決定に影響をおよぼすだけでなく、政治体と相互作用する挑戦者にも影響をおよぼす。

第4章「社会運動発生ゲーム理論による分析」では、第3章で構築した分析枠組に基づいて、挑戦者と政治体との相互作用に関するゲーム理論モデルを構築した。モデルの基本構造は次のようになる。政治体にはsとtという2種類のタイプがあり、政治体sは挑戦者に親和的でない支持基盤sに依拠し、政治体tは挑戦者に親和的な支持基盤tに依拠している。挑戦者はある社会問題に対して自分たちの要求を主張するために運動を行うかどうかの選択に直面している。ただし選択に先だって自分が対峙する政治体がどちらのタイプであるのかは分からず、それについての信念(確率分布)を形成する。ここで政治体sであるとする挑戦者の信念を θ' とする。政治体は問題に対処する政策sとtのいずれかを選択する(それぞれの政策には不作為も含む)。支持基盤sにとって有利な政策sは挑戦者にとって不利な政策であるのに対して、支持基盤tにとって有利な政策tは挑戦者にとっても有利な政策である。このモデルは不完備情報ゲームであり、ゲームの解である完全ベイジアン均衡を求めれば、いかなる帰結が生

じるのか分かる。その結果、次の3点が明らかになった。(1)社会運動を行って問題解決する確率と運動を行わなくても問題解決する確率との差が大きいほど、社会運動が発生する蓋然性は高い。これは第2章の期待効用モデルと同様の結果である。(2)挑戦者にとって親和的でない政治体と支持基盤との関係がみられるときの方が、運動が発生する蓋然性は高い。ただし関係の形態が挑戦者にとって不利であっても弱い関係であれば、運動は発生しない。関係が強固になると運動は発生しうるが、過度に強固になるとかえって運動が発生する蓋然性は低くなる。(3)他の挑戦者による成功確率が一定程度小さいときに当該の挑戦者による社会運動が発生しうる。これらの命題により、政治的機会の開放性と運動発生との関係が明確になった。

第5章「抗議サイクルの形成論理」では、第4章で構築したゲーム理論モデルを時間的に展開し、社会運動の抗議サイクルの形成メカニズムを解明した。従来の抗議サイクル研究は、実際の抗議サイクルの記述に終始し、そのメカニズムの解明はほとんどなされていない。本章では、この問題に繰り返しゲーム理論モデルによって取り組んだ。その結果、次の過程をモデルから導出することに成功した。抗議サイクルが発生するのは一貫して政治体が挑戦者に親和的ではないときである。そして、社会運動が発生した当初は、挑戦者にとって親和的でない政治体であるという信念が上昇することにより、運動が発生する蓋然性は高くなる。多くの挑戦者が運動を行うことを選択するので運動は隆盛する。しかし、多くの挑戦者が参加するようになり他の挑戦者による成功確率が上昇すると運動が発生する蓋然性は低くなる。そのため運動の発生数は減少していく。それでもなお運動の発生が増大したとしても、やがて他の運動で十分に成功しうるので運動はまったく発生しなくなる。

終章「知見の要約と今後の課題」では、前章までで得られた知見を要約した上で、本論文の成果が社会運動論の機会条件アプローチ、ミクロ・マクロ問題、政治権力研究という3つの研究領域にいかなる貢献をするか検討した。そして今後の課題を確認した。

補論「挑戦者の選択肢を拡張したモデルとその含意」では、第2章と第4章で用いたモデルの選択肢を拡張した3選択肢モデルを構築し、その含意を検討した。その結果、本論中の2選択肢モデルと同様の結果が得られることが分かった。

数学付録では、第4章のゲーム理論モデルから完全ベイジアン均衡を導出する過程を記している。

以上見てきたように、本論文は社会運動論の中心的パラダイムである政治的機会構造論の論理的に曖昧な部分を期待効用モデルとゲーム理論モデルによって明確化し、従来の研究では得られなかった知見をもたらした。さらに、抗議サイクルを一貫した論理で説明することに成功した。引用内容の曖昧な箇所があるなど形式的な不備が散見されるが、その卓越した内容はこの欠点を補って余りあるものである。よって審査委員会は全員一致して、本論文の提出者が、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと判断した。